

平成30年 7月12日

宗像市議会
議長 花田 鷹人 様

予算第1特別委員会
委員長 岡本 陽子

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第63号議案 平成30年度宗像市一般会計補正予算（第1号）について

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ20億7,819万3千円を増額し、補正後の総額を351億6,965万円とする。また、債務負担行為、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

1 予算の概要

30年度当初予算は骨格予算であったため、新市長による政策的事業等を計上する。

2 歳入の主なもの

(1) 繰入金の増額（12億4,346万8千円）

財政調整基金から新規事業を計上したことによる財源調整のため1億6,719万2千円増額。また、繰上償還を行うため9億8,902万8千円などを増額する。

(2) 市債の増額（7億3,080万円）

合併特例債の算定方法変更に伴い元気なまちづくり基金事業債を5億6,750万円計上する。

3 歳出の主なもの

(1) 元気なまちづくり基金積立金の増額（6億円）

合併特例債の算定方法変更に伴い、基金を6億円増額する。

(2) コミュニティ活動推進事業費の増額（1億6,501万6千円）

自由ヶ丘地区コミュニティ・センターの駐車場用地の購入等を行う。

(3) 地域子ども・子育て支援事業費の増額（5,620万8千円）

平成31年4月開設予定の病児保育施設整備事業に係る補助金を計上する。

(4) 漁港整備事業費の増額（1億5,000万円）

地島泊漁港に浮棧橋を新設する。

(5) 官民共同産業振興事業費の増額（1,950万円）

プレミアム付き商品券発行事業補助金を1,630万円計上する。昨年度はプレミアム率15%であったが、今年度は10%の予定である。

(6) 観光施設維持管理費の増額（1,242万3千円）

織幡神社周辺のトイレ整備を行う。

(7) 学校情報化事業費の増額（2,416万8千円）

特別支援学級のタブレット購入等を行う。

(8) 市立学校空調設備整備事業費の増額(3,257万7千円)

市立学校空調設備整備事業において、PFI方式導入に伴う事業者選定費用及びアドバイザー業務委託料を計上する。

(9) 市民文化芸術活動推進事業費の増額(1,199万円)

世界遺産劇場負担金を計上する。財源は全て国庫補助金でまかなう。

4 債務負担行為

市立学校空調設備整備事業費は市立学校普通教室等の空調整備及び維持管理をPFI方式で行うものであり、平成30年度から平成43年度までの期間で11億1,500万円を計上している。

5 地方債

借入限度額を7億3,080万円増額し、33億9,350万円に変更する。

【意見】

(賛成意見)

- ・観光施策におけるプレミアム付き商品券やイベント事業では、予算執行する上での効果や将来的展望に対し、市民が期待を持てる取り組みが必要ではないか。今回の予算では、市長の思い、やりたいことが見えないように思われる。施政方針の中で最優先に取り組むとした県立特別支援学校の誘致についても、9月補正予算で次につながる施策を挙げてほしい。
- ・地島の浮桟橋整備は、漁業活動における負担を軽減し働きやすい漁村づくりを推進する点を評価し、早急な実施を要望する。市立学校の多目的トイレ整備は、公共施設として防災面等の多様な活用を想定し整備すること。市民スポーツ活動推進事業では、グローバルアリーナを活用した体験学習を学校教育と連携し推進してほしい。
- ・子育て支援については、病児保育に限らず、プレミアム付き商品券事業等に多子世帯への支援となる施策を取り入れるなど、人的支援、財政投入を要望する。市立学校空調設備整備における業者選定は企業の実績や事業計画等を重視し、事業実施にあたっては行政による点検、検査等の徹底を要望する。市民スポーツ活動推進事業では、グローバルアリーナを活用し子どもの健全育成、グローバル人材の育成、さらにはコミュニティ等における大人向けの施策へと広げてほしい。道の駅むなかたを中心とした直売所の情報ネットワーク化を図り、買い物客の動線に回遊性を持たせる取り組みを考案してほしい。
- ・団地再生推進事業については、住民、事業主、地権者等を主体とし、エリアマネジメント支援業務委託における専門家の支援は、住民との協調、住民が受け入れやすい手法をもって進めること、日の里団地の成功が、他の地域のモデルとなるよう慎重かつ高い見地で進めることを要望する。世界遺産保存管理事業における無電柱化は、事業者の負担、国や県の補助等を含め確実な推進を要望する。
- ・病児保育の県下に先駆けた推進を高く評価し、今後、定員の見直しなど、制度の充実を期待する。市立学校空調整備におけるPFI方式導入は、事業の進捗状況をきめ細く点検すること。また地元業者の参加状況や、育成への貢献が目に見えるように進めてほしい。世界遺産登録が決定した今後の観光施策については、財政が厳しい中、投資効果を客観的に示せる事業の進め方に改め、今後、財政運営の大きなマイナス要因とならないよう考慮をしてほしい。
- ・団地再生推進事業費については、日の里地区から他の地域への波及効果等を視野に入れ、成功事例の積み上げを期待する。市立学校空調設備整備については、長期に渡る契約であり、内容を精査し、不備等がないよう慎重に審議したうえで締結することを要望する。

【審査結果】

委員会は全員賛成で原案のとおり可決した。